

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	5,467,847	5,795,489	11,362,101
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△6,947	11,695	143,287
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	4,776	△23,789	117,765
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△58,091	101,798	247,242
純資産額（千円）	5,609,772	5,971,752	5,915,056
総資産額（千円）	10,929,505	11,335,030	11,368,421
1株当たり四半期（当期）純利益金額又 は四半期純損失金額（△）（円）	0.53	△2.64	13.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.3	52.7	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	372,426	211,640	525,546
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△693,116	△86,776	△836,998
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	611,063	△169,825	637,643
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	1,100,829	1,186,964	1,169,259

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△1.16	△4.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当り四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期第2四半期連結累計期間および第56期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により円安・株高が進行したことで、輸出企業を中心とした企業収益や消費者マインドの改善が進み、景気は回復の兆しがみられました。その反面、個人所得増加を上回る消費者物価の上昇から、実態経済は回復するまでには至っておらず、経営環境は依然として不透明な状況で推移致しました。

当社グループにおいては、関係する各業界とも本格的な需要回復までには至らず、当社への受注も低調な状況となりました。また円安により輸入材料が高騰し、コストを押し上げる要因となりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度向上を図り新規受注獲得に向けた営業活動を推進しております。また円安による輸入コストの上昇分を販売価格へ転嫁するべくお客様との交渉を進めるとともに、生産性の向上や諸経費の削減を行い業績向上に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億95百万円（前年同期比106.0%）となり、営業損失は32百万円（前年同期は25百万円の営業損失）、経常利益は11百万円（前年同期は6百万円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は23百万円（前年同期は4百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し、113億35百万円となりました。主な内訳として工具、器具及び備品やリース資産などの固定資産が増加した一方、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ90百万円減少し、53億63百万円となりました。主な内訳として長期借入金が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ56百万円増加し、59億71百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億11百万円（前年同期は3億72百万円の収入）となりました。これは主に1億52百万円の仕入債務の減少等の減少要因が、2億12百万円の減価償却費の計上、1億48百万円の売上債権の減少等の増加要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期は6億93百万円の支出）となりました。これは主に1億33百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、1億26百万円の有形固定資産の取得、1億5百万円の投資有価証券の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億69百万円（前年同期は6億11百万円の収入）となりました。これは97百万円の長期借入金の返済、44百万円の配当金の支払ならびに27百万円のリース債務の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億38百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、これら製品の販売活動が激化しております。当社グループにおいても早期に海外展開を行いコスト低減に努めて参りましたが、近年においては市場価格の競争が一段と厳しくなっております。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量、低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。一方、急激な為替の変動で海外からの原材料調達コストが上昇し、製品の販売価格に転嫁できなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、低消費電力を実現したDC（直流）ブラシレスモータやポンプで市場ニーズに応えるとともに、高効率のAC（交流）モータを新規開発することにより各国の規制に対応し、拡販を進めて参ります。また為替変動に柔軟に対応するべく、国内生産と海外生産のバランスを取りながら生産性を高め、企業競争力を強めて参ります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

顧客ニーズに合わせた生産対応や、電力問題からくる省エネ製品への要望が強まる中で、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって、今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場での優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品の開発・販売に注力していきます。また国内外での生産性を高めるとともに、為替変動に柔軟に対応した最適地生産を進めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	2,260	24.71
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,434	15.68
徳永耕造	兵庫県たつの市	309	3.37
黒田栄子	兵庫県姫路市	206	2.25
黒田直樹	兵庫県姫路市	205	2.24
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	205	2.24
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.87
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	158	1.72
計	—	5,292	57.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,977,000	8,977	—
単元未満株式	普通株式 44,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,977	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式346株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	102,000	—	102,000	1.11
(相互保有株式) 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新 宮町栗町410番地6	20,000	—	20,000	0.21
計	—	122,000	—	122,000	1.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,259	1,206,964
受取手形及び売掛金	4,280,834	4,223,440
商品及び製品	622,515	581,489
仕掛品	882,714	886,907
原材料及び貯蔵品	207,299	209,597
繰延税金資産	79,652	75,353
その他	161,971	154,792
貸倒引当金	△1,808	△41
流動資産合計	7,422,440	7,338,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,538,765	3,619,868
減価償却累計額	△2,085,008	△2,162,658
建物及び構築物（純額）	1,453,756	1,457,209
機械装置及び運搬具	3,995,134	4,080,147
減価償却累計額	△3,485,017	△3,560,194
機械装置及び運搬具（純額）	510,116	519,953
工具、器具及び備品	3,000,064	3,111,591
減価償却累計額	△2,799,289	△2,893,481
工具、器具及び備品（純額）	200,774	218,109
土地	528,886	528,886
リース資産	298,064	360,498
減価償却累計額	△51,908	△78,356
リース資産（純額）	246,156	282,141
建設仮勘定	12,179	22,457
有形固定資産合計	2,951,870	3,028,756
無形固定資産		
その他	75,316	78,470
無形固定資産合計	75,316	78,470
投資その他の資産		
投資有価証券	886,621	857,570
繰延税金資産	6,849	6,406
その他	28,622	28,622
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	918,794	889,299
固定資産合計	3,945,980	3,996,526
資産合計	11,368,421	11,335,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370,005	2,343,286
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	194,456
未払費用	274,449	276,298
未払法人税等	43,841	21,405
その他	319,166	325,194
流動負債合計	3,592,519	3,551,241
固定負債		
長期借入金	632,970	535,742
リース債務	207,594	235,395
繰延税金負債	21,956	29,834
製品補償引当金	50,984	41,483
退職給付引当金	892,214	915,532
負ののれん	30,135	29,059
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,860,845	1,812,037
負債合計	5,453,364	5,363,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,147,675	3,078,783
自己株式	△39,386	△39,386
株主資本合計	5,805,786	5,736,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,920	24,850
為替換算調整勘定	90,349	210,007
その他の包括利益累計額合計	109,270	234,858
純資産合計	5,915,056	5,971,752
負債純資産合計	11,368,421	11,335,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,467,847	5,795,489
売上原価	4,674,067	5,046,546
売上総利益	793,779	748,942
販売費及び一般管理費		
運搬費	102,608	106,503
従業員給料及び手当	266,584	238,951
退職給付費用	11,368	12,469
研究開発費	143,883	138,465
減価償却費	17,717	16,842
のれん償却額	413	—
その他	276,698	268,678
販売費及び一般管理費合計	819,275	781,912
営業損失(△)	△25,495	△32,969
営業外収益		
受取利息	1,174	1,337
受取配当金	9,035	17,246
投資有価証券売却益	234	24,472
負ののれん償却額	1,076	1,076
貸倒引当金戻入額	7,309	1,703
その他	4,999	5,799
営業外収益合計	23,829	51,634
営業外費用		
支払利息	3,464	5,339
為替差損	737	143
その他	1,078	1,486
営業外費用合計	5,281	6,969
経常利益又は経常損失(△)	△6,947	11,695
特別利益		
固定資産売却益	23,809	1,283
特別利益合計	23,809	1,283
特別損失		
固定資産除却損	406	435
特別損失合計	406	435
税金等調整前四半期純利益	16,456	12,544
法人税、住民税及び事業税	10,537	26,440
法人税等調整額	1,142	9,893
法人税等合計	11,679	36,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,776	△23,789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,776	△23,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,045	5,930
為替換算調整勘定	9,177	119,657
その他の包括利益合計	△62,868	125,588
四半期包括利益	△58,091	101,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,456	12,544
減価償却費	198,022	212,696
のれん償却額	413	—
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,357	△1,767
設備移設引当金の増減額 (△は減少)	△33,836	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△315	△9,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,949	23,318
受取利息及び受取配当金	△10,210	△18,584
支払利息	3,464	5,339
為替差損益 (△は益)	△5,699	△59,320
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,809	△1,283
有形固定資産除却損	406	435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△24,472
売上債権の増減額 (△は増加)	136,114	148,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,575	95,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,685	△152,991
未払金の増減額 (△は減少)	△8,344	△58,705
未払費用の増減額 (△は減少)	△276	1,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,453	66,549
その他	△20,467	6,581
小計	371,008	245,566
利息及び配当金の受取額	10,654	18,690
利息の支払額	△4,098	△5,265
法人税等の支払額	△5,137	△47,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,426	211,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△670,468	△126,575
有形固定資産の売却による収入	31,383	4,800
無形固定資産の取得による支出	△2,052	△700
投資有価証券の取得による支出	△105,095	△105,101
投資有価証券の売却による収入	59,234	133,079
投資有価証券の償還による収入	14,158	7,720
その他	△277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,116	△86,776

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,026	△97,228
自己株式の増減額(△は増加)	△118	—
配当金の支払額	△44,901	△44,826
リース債務の返済による支出	△16,890	△27,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,063	△169,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	62,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,126	17,704
現金及び現金同等物の期首残高	810,703	1,169,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,100,829	※ 1,186,964

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,120,829千円	1,206,964千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,100,829	1,186,964

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	45,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) および当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	0円53銭	△2円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	4,776	△23,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	4,776	△23,789
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,021	9,020

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。